

交通事故は減少傾向だが… 自転車事故の割合は増加



都電と自転車の行き交う町…荒川区

「自転車は車道が原則」…知らないが4割(国調査)
安全利用5原則周知や自転車専用道など環境整備を
区議会建設環境委員会で
「自転車安全運転の啓発」
に関する陳情審査が行われ
ました。
区が提出した自転車事故
件数の資料をみると、交通
事故は毎年減っていますが、
自転車事故の割合は、ほと
んど横ばい状態です。同時
に単なる事故でなく重大事
故となり、何千万円もの賠
償金を支払うケースも増え
ています。未成年の場合は、
親がその責任を負います。

区内交通事故に占める自転車事故件数

年	2007年	2008年	2009年	2010年
事故件数	714件	674件	584件	561件
自転車 事故件数	390件	395件	353件	323件
割合	54.6%	58.6%	60.4%	57.6%

自転車安全利用5原則

- 1、自転車は、車道が原則、歩道は例外
- 2、車道は左側を通行
- 3、歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行
- 4、安全ルールを守る
飲酒運転・二人乗り・並進の禁止
夜間はライトを点灯
交差点での信号遵守と一時停止・安全確認
- 5、子どもはヘルメットを着用

こうした事故の背景に、
自転車が基本的に軽車両で
あり、車道を通行すること
が原則になっていることを
知らない方が多いことです。
内閣府の調査(昨年)では、
4割が知らないとの結果で

の周知が必要です。これは、
自分の命を守ることにもつ
ながります。あわせて、幹
線道路を中心に自転車専用
道路の整備も急がれます。
自転車は、環境に優しく、
高齢者、障害者も含め手軽
な移動手段です。都電と自
転車が行き交う安全な荒川
区にしたいものです。



この標識のこ
ろは歩道通行可

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

436

2011年9月11日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
E-mail arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
E-mail yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページを
ご覧下さい。
「横山区議」で検索し
て下さい。

裏面 代表質問要綱、高
齢者住宅空き家募集など

定例法律相談

10月3日(月)
午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けし
ます。秘密は厳守します。お急ぎの場
合は、北千住法律事務所の相談日など
ご紹介します。

生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



配管は、揺れても壊れない仕組みに。明る
くなった地下ホールと揺れ幅の注意書き。

9月1日で区役所本庁舎の耐震
化(免震工事)が終了。地下から
入るとたいへん明るくなって様変
わりしています。注意深く見ると
柱や壁の上部に隙間が空いている
ことに気づくはず。その部分
と上部6階までの構造物が切り離
れているのです。結果地震がある
と上の部分が横に揺れて建物への
影響を和らげる
仕組。配管も地
震で壊れない仕
組みに。地下の
柱の下には、地
震の時最大で45



まちの話題あれこれ
区役所本庁舎の免震工事が完了しました
あわせて地下が明るく…これでまずは安心か
cm左右に動くとの注意書きも。同
じ構造の豊島区役所は、3月11日
の時、揺れが6階で5/6割低減
され、揺れもゆっくりで仕事が継
続できたそうです。次は、区民の
住宅の耐震化に本気の支援が求め
られます。
(横山幸次)





木造建物耐震補助の高齢者世帯を 75才から70才に引き下げ

お知らせ

町屋区営住宅・さくらハイツ空き家・募集

【期間】 9月27日(火)～28日(水)

午前9時～午後5時

【場所】 区役所3階304会議室

【登録数】 単身 15人

2人世帯用 7世帯

(問合せ3802 - 3111内線2615)

【登録期間】 今年11月～来年11月

【対象】

単身は、65才以上、区内5年居住以上
所得256万8千円以下

世帯は、65才以上と60歳以上世帯
区内5年居住以上

所得294万8千円以下(立ち退きなどは優遇)

荒川区は、これまで木造建物耐震補助の高齢者世帯を75才以上にしていたが、今回70才以上に引き下げました(10/1実施)。75才を過ぎて建て替えや補強工事に踏みきる方は、ほとんどいないのが現状です。今回の措置は、一定の改善ですが、本当に耐震化を進めるのであれば、補助額だけでなく実際に出向いて相談する、福祉、介護との連携も本気で実行すべきです。

荒川区の木造建物耐震補助制度の概要

	建物の種類	事業の種類	一般		高齢者世帯	
			補助率	補助限度額	補助率	補助限度額
木造	戸建住宅 (自己用)	耐震補強設計	3分の2	300,000円	3分の2	600,000円
		耐震補強工事	3分の2	1,000,000円	3分の2	2,000,000円
		耐震建替え工事	3分の2	1,500,000円	3分の2	3,000,000円
	戸建住宅 (貸家)	耐震補強設計	2分の1	300,000円	3分の2	600,000円
		耐震補強工事	2分の1	1,000,000円	3分の2	2,000,000円
		耐震建替え工事	2分の1	1,500,000円	3分の2	3,000,000円
	賃貸 アパート	耐震補強設計	2分の1	500,000円	3分の2	1,000,000円
		耐震補強工事	2分の1	1,500,000円	3分の2	3,000,000円
		耐震建替え工事	2分の1	2,500,000円	3分の2	5,000,000円

荒川区議会第3回定例会は、9月12日からはじまります。共産党の代表質問は、小島区議が12日午後2時くらいからです。ぜひ傍聴にお出かけ下さい。

3定での共産党の代表質問要綱

1、東日本大震災の復興、被災者救援のために

野田新首相のすすめる「復興増税」「一体改革」による消費税の大増税は、被災者にも大きな負担を任せ、復興・景気回復に逆行すると考えるが区長の認識を問う。

被災地から区内に避難されている方々への長期的支援体制とネットワークづくりを区民、社会福祉協議会などの協力も得てすすめること

2、来年度予算編成にあたって、一律のマイナスシーリングをあらため、不要不急の事業にメスをいれらるとともに、耐震化推進など防災のまちづくりや暮らし応援に思い切った予算の重点配分を行うこと。

3、放射能汚染から子ども区民の健康と命を守るために

区独自の放射線測定実施の決断を強く求める。同時に緊急対応として首都大学東京の協力を得て学校、幼稚園、保育園など放射線量測定を実施すること。

荒川区の放射線量の独自基準を示して砂場、芝生、側溝など必要な場所の除染をすみやかにすること。

学校、保育園など子どもの給食食材の安全性を確保するために、区として食品の放射性物質測定を実施すること。

4、東日本大震災の教訓を生かし、防災まちづくりを本格的にすすめるために

区の地域防災計画の見直しにあたっては、震度7を想定した計画にするとともに、災害の予防を中心に据えた計画にすること。

耐震化推進のため耐震補強工事補助事業のいっそうの拡充とともに、不接道など不適合住宅の簡易改修への支援が

実施できる制度を創設すること。

大地震による区内の液状化と堤防の決壊、高潮による洪水による被害について対策を強化すること。

5、待機児童ゼロ、豊かな保育のために

子ども子育て新システムに反対するとともに、東京都児童福祉審議会で検討されている認可保育園の最低基準面積の緩和に反対すること。

待機児解消のために、日暮里地域に認可保育園を早急に増設すること。

6、介護・医療の充実のために

第5期高齢者プラン策定にあたって介護保険料を抑制する国庫負担の増額を求めるとともに、区として軽度者への介護サービスは、介護保険で対応し安易に総合事業を導入しないこと。

基幹型地域包括支援センターを設置するとともに、東日暮里地域、東尾久地域に地域包括支援センターを増設すること。

来年度の後期高齢者保険料値上げを行わないよう東京都後期高齢者医療広域連合に働きかけること。

7、障害者福祉の充実のために

重度障害者の終の棲家となるケアホームと入所施設を区内に設置すること。

精神障害者の生活支援であるアゼリアを日暮里・南千住地域に増設すること。

8、区内の鉄道駅にホームドアの設置を鉄道事業者に働きかけること。とくにJR常磐線日暮里駅のホーム拡張に伴う工事に合わせて、ホームドアを設置するようJRに働きかけること。

9、国に、来年度35人学級を2年生以上に拡大するよう働きかけるとともに、区として独自に少人数学級を拡大すること。また少人数学級への移行に備えて学校選択制の見直し、普通教室、教員の確保など計画的に実施すること。